

# ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA・EW向け）マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA・EW向け）マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期末騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	14,257	5	19.9	3,103.84	13.0	98.8	—	2,383
8期(2022年12月6日)	15,667	5	9.9	3,191.77	2.8	97.8	—	4,084
9期(2023年12月6日)	20,832	5	33.0	4,007.25	25.5	98.6	—	6,965
10期(2024年12月6日)	24,732	5	18.7	4,685.99	16.9	98.2	—	13,140
11期(2025年12月8日)	33,396	5	35.1	5,959.89	27.2	98.6	—	21,863

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年12月6日	円	%		%	%	%
	24,732	—	4,685.99	—	98.2	—
12月末	25,142	1.7	4,791.22	2.2	98.5	—
2025年1月末	25,390	2.7	4,797.95	2.4	98.7	—
2月末	24,795	0.3	4,616.34	△ 1.5	99.1	—
3月末	24,997	1.1	4,626.52	△ 1.3	97.8	—
4月末	24,984	1.0	4,641.96	△ 0.9	98.4	—
5月末	26,593	7.5	4,878.83	4.1	98.2	—
6月末	27,414	10.8	4,974.53	6.2	98.7	—
7月末	28,489	15.2	5,132.22	9.5	98.4	—
8月末	29,644	19.9	5,363.98	14.5	99.0	—
9月末	30,773	24.4	5,523.68	17.9	97.8	—
10月末	32,756	32.4	5,865.99	25.2	97.8	—
11月末	33,332	34.8	5,949.55	27.0	98.0	—
(期末) 2025年12月8日	円	%		%	%	%
	33,401	35.1	5,959.89	27.2	98.6	—

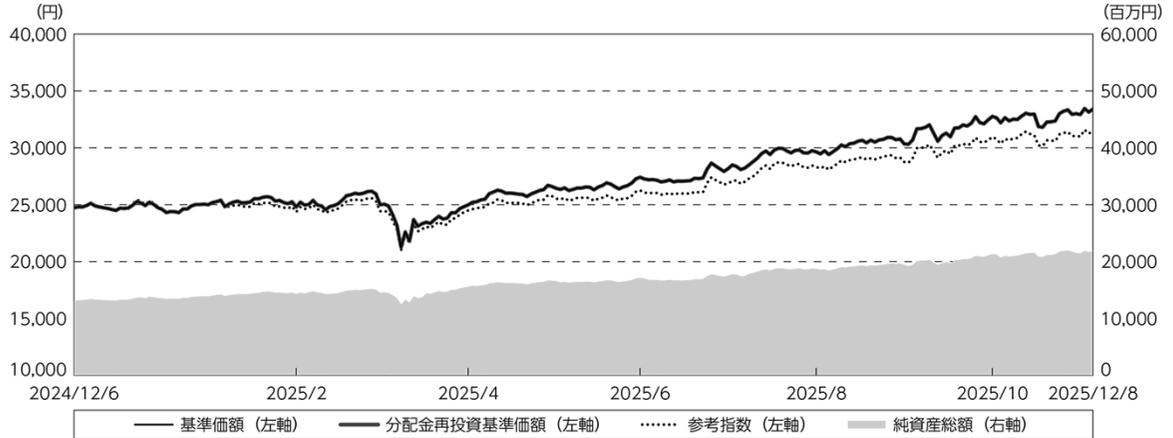
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：24,732円

期 末：33,396円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 35.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと。
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと。
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと。

(下落)

- ・米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと。
- ・中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI投資の縮小が懸念されたこと。

- ・ トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。

## ○投資環境

当作成期首から3月中旬にかけては、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことなどが好感される一方、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたことや中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表し今後のAI投資の縮小が懸念されたことなどから、株価は一進一退で推移しました。

3月下旬以降、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことから株式市場が急落する場面がありましたが、関税引き上げの一時停止などから株価は反発し、その後は横ばいで推移しました。

7月下旬に、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことから株価は上昇基調に転じ、自民党総裁選で高市早苗氏が当選して財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったことから当作成期末にかけて株価は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

### マザーファンド

#### [ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

## ・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。業界再編やリストラなどによる体質強化により収益性を改善させていたり、高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元を拡大させている銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性などを重視しました。

## <業種配分>

当作成期では、電気機器、その他製品、精密機器などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業、銀行業、陸運業などのウェイトを引き下げました。

期末においては、電気機器、情報・通信業、建設業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）しました。一方、サービス業、機械、医薬品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）しました。

## <個別銘柄>

丸紅、三井住友フィナンシャルグループ、住友電気工業などを買付けました。一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱商事、フジクラなどを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の27.2%の上昇に対し、基準価額は35.1%の上昇となりました。

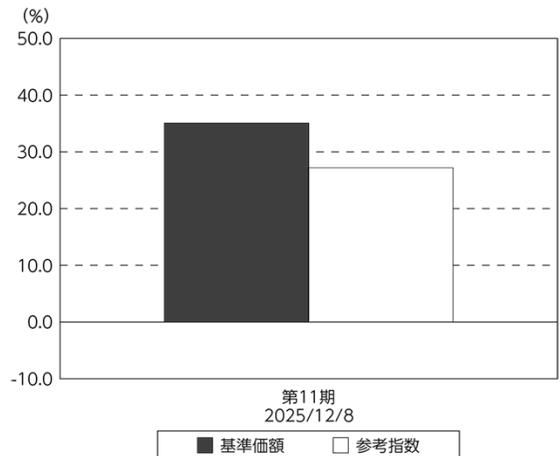
### （主なプラス要因）

- ①保有比率が高かったフジクラが市場平均より値上がりしたこと。
- ②保有比率が高かった丸紅が市場平均より値上がりしたこと。
- ③保有していなかったリクルートホールディングスが値下がりしたこと。

### （主なマイナス要因）

- ①保有比率が高かったNTTが市場平均ほど値上がりしなかったこと。
- ②保有していなかったアドバンテストが市場平均より値上がりしたこと。
- ③保有比率が高かったセブン&アイ・ホールディングスが値下がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.015%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,395

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

### マザーファンド

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、日本企業の業績は2024年度に25.0%経常増益※となりました。2025年度についても3.8%経常増益※と予想されており、引き続き企業業績の改善が見込まれています。

また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2025年度5.7%※となっており、配当利回りは2025年度2.2%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.97%※を上回っています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2025年12月8日、その他は2025年11月末現在、TOPIX 出所：野村証券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 254	% 0.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(223)	(0.802)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 15)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 15)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 23)	(0.081)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	278	0.996	
期中の平均基準価額は、27,859円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

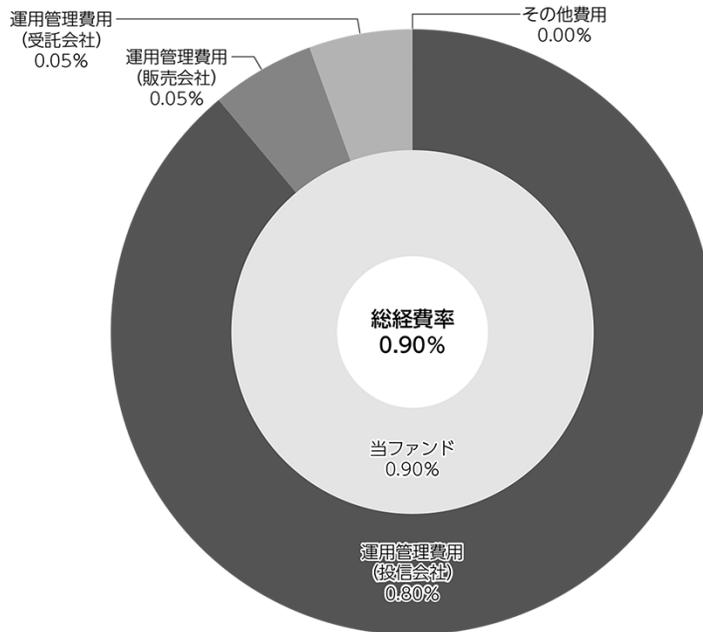
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2024年12月7日～2025年12月8日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,225,960 千口	5,168,500 千円	472,678 千口	2,085,000 千円

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2024年12月7日～2025年12月8日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	100,580,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,984,123千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2024年12月7日～2025年12月8日）

### 利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 41,766	百万円 14,169	% 33.9	百万円 58,813	百万円 13,507	% 23.0

平均保有割合 22.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,888千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,958千円
(B) / (A)	28.5%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュアーズ・オープン マザーファンド	千口 3,417,458	千口 4,170,739	千円 21,820,476

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュアーズ・オープン マザーファンド	千円 21,820,476	% 99.4
コール・ローン等、その他	140,961	0.6
投資信託財産総額	21,961,437	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,961,437,331
コール・ローン等	140,958,914
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	21,820,476,527
未収利息	1,890
(B) 負債	97,527,823
未払収益分配金	3,273,448
未払解約金	6,885,028
未払信託報酬	87,052,851
その他未払費用	316,496
(C) 純資産総額(A－B)	21,863,909,508
元本	6,546,896,593
次期繰越損益金	15,317,012,915
(D) 受益権総口数	6,546,896,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,396円

(注) 期首元本額は5,313,284,532円、期中追加設定元本額は2,609,659,652円、期中一部解約元本額は1,376,047,591円、1口当たり純資産額は3,3396円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	397,110
受取利息	397,110
(B) 有価証券売買損益	5,183,655,084
売買益	5,628,799,607
売買損	△ 445,144,523
(C) 信託報酬等	△ 153,322,182
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,030,730,012
(E) 前期繰越損益金	2,042,276,983
(F) 追加信託差損益金	8,247,279,368
(配当等相当額)	( 5,762,927,609)
(売買損益相当額)	( 2,484,351,759)
(G) 計(D+E+F)	15,320,286,363
(H) 収益分配金	△ 3,273,448
次期繰越損益金(G+H)	15,317,012,915
追加信託差損益金	8,247,279,368
(配当等相当額)	( 5,775,267,504)
(売買損益相当額)	( 2,472,011,864)
分配準備積立金	7,069,733,547

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	400,798,048円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,629,931,964円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,247,279,368円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,042,276,983円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	15,320,286,363円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,400円
g. 分配金	3,273,448円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月8日現在）

### <ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド>

下記は、ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド全体(15,392,086千口)の内容です。

#### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.2%)</b>			
INPEX	334.5	285.5	916,169
<b>建設業 (4.7%)</b>			
清水建設	649.5	—	—
長谷工コーポレーション	—	57.1	170,757
鹿島建設	139.3	238.2	1,365,600
住友林業	—	401.2	648,339
大和ハウス工業	442.1	294.9	1,518,735
<b>食料品 (1.7%)</b>			
ニッポン	100.5	—	—
日本ハム	—	93.3	622,870
アサヒグループホールディングス	625.7	438.3	767,025
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
グンゼ	33.2	54.3	228,060
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>			
レンゴー	487.8	457.2	515,264
<b>化学 (6.3%)</b>			
旭化成	—	410.9	562,933
信越化学工業	342.8	113.3	544,973
三菱瓦斯化学	149.3	123.9	339,114

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>三菱ケミカルグループ</b>			
住友パークライト	—	915.4	788,708
トリケミカル研究所	133.4	109.3	421,443
ADEKA	104.2	—	331,725
富士フイルムホールディングス	—	—	—
デクセリアルズ	364	—	—
日東電工	—	339.6	1,039,855
<b>医薬品 (1.1%)</b>			
日東電工	298.9	258.4	992,256
<b>武田薬品工業</b>			
武田薬品工業	—	90.9	405,323
第一三共	273.7	146.8	503,377
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>			
横浜ゴム	247	264.9	1,609,532
<b>ガラス・土石製品 (2.6%)</b>			
太平洋セメント	122.2	50	184,600
東海カーボン	292.1	247.9	247,528
日本特殊陶業	257.8	218.5	1,455,865
ニチハ	77.9	63.4	198,125
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
山陽特殊製鋼	109.8	—	—
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>			
住友金属鉱山	150.2	127.2	695,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河機械金属	109.2	86.5	343,405
住友電気工業	—	194.5	1,350,024
フジクラ	271.2	—	—
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
SUMCO	950.5	—	—
日本発條	—	189.8	486,267
<b>機械 (3.2%)</b>			
日本製鋼所	195.1	129.1	1,231,872
ナブテスコ	157.1	130.4	502,431
住友重機械工業	—	93.8	404,559
タダノ	—	409.1	441,418
<b>電気機器 (22.8%)</b>			
ミネベアミツミ	429.2	418.4	1,380,301
日立製作所	835.6	610.7	2,999,147
安川電機	—	126.9	610,515
KOKUSAI ELECTRIC	125.2	130.7	601,220
ニデック	454.8	—	—
日本電気	106.2	256	1,454,848
富士通	—	282.7	1,146,065
ワコム	255.5	—	—
ソニーグループ	741.2	591	2,541,300
TDK	410.8	612.7	1,498,664
横河電機	—	82.9	413,256
ファナック	282.8	155.9	920,901
京セラ	136.4	701.9	1,509,435
太陽誘電	66.1	180.7	697,321
小糸製作所	108	89.4	202,535
東京エレクトロン	65.1	64.9	2,152,084
<b>輸送用機器 (5.3%)</b>			
デンソー	205.7	—	—
いすゞ自動車	—	153.2	360,632
トヨタ自動車	175	527	1,612,620
新明和工業	—	98.9	186,030
NOK	79.6	74.1	202,181
本田技研工業	1,344.6	672	1,027,152
スズキ	447.4	366.9	855,060
<b>精密機器 (2.0%)</b>			
東京精密	73.6	47.8	518,630
HOYA	—	43.9	1,050,307

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	20	87,280
TOPPANホールディングス	40.5	159.3	763,206
任天堂	144.6	147.4	1,815,968
<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>			
九州電力	212.9	177	286,297
<b>陸運業 (2.1%)</b>			
東日本旅客鉄道	256.8	289.5	1,140,340
鴻池運輸	36	—	—
ハマキョウレックス	142.8	117.7	199,736
ヤマトホールディングス	264.6	—	—
セイノーホールディングス	151.9	152.2	350,060
九州旅客鉄道	249.9	—	—
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>			
日鉄ソリューションズ	187.4	105.4	436,883
T I S	97.9	169.3	871,556
インターネットイニシアティブ	—	138.6	392,238
L I N Eヤフー	3,001.4	842.1	353,176
フューチャー	171.3	157.9	309,799
B I P R O G Y	164.6	129.7	721,910
TBSホールディングス	130.7	109.9	617,638
日本テレビホールディングス	290.5	16	61,344
NTT	16,595.9	16,145.9	2,491,312
東宝	111.4	54.6	471,962
東映	60.6	59.3	339,196
NTTデータグループ	478.4	—	—
ソフトバンクグループ	—	38.4	716,352
<b>卸売業 (7.3%)</b>			
双日	199.9	138.2	656,864
伊藤忠商事	249.5	202.1	1,892,262
丸紅	—	655.1	2,838,548
三菱商事	774.1	—	—
キャノンマーケティングジャパン	89.3	61.1	418,657
P A L T A C	23.3	—	—
<b>小売業 (2.9%)</b>			
セリア	42.7	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	112.9	267,968
コスモス薬品	—	107.2	794,780
セブン&アイ・ホールディングス	777.6	391.9	810,449

ストラテジック・バリュアーズ・オープン（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	—	151.6	424,859
ベルク	17	—	—
<b>銀行業 (9.2%)</b>			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120.6	99.1	229,366
めぶきフィナンシャルグループ	1,026.5	905.4	925,318
ゆうちょ銀行	—	326.8	650,332
十六フィナンシャルグループ	35.4	30.1	194,747
C C I グループ	22.2	180	128,520
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,820.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	452.8	835.7	4,101,615
千葉銀行	501.8	418.9	713,177
群馬銀行	245.3	—	—
滋賀銀行	36.3	53.3	375,765
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>			
S B I ホールディングス	101.6	174.2	587,750
<b>保険業 (3.3%)</b>			
第一生命ホールディングス	239.6	821.9	1,012,991

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	—	219.3	1,228,957
T & Dホールディングス	253	100.7	350,637
<b>その他金融業 (0.4%)</b>			
芙蓉総合リース	15.7	40.3	167,204
みずほリース	157.5	136.3	185,368
<b>不動産業 (3.0%)</b>			
三菱地所	—	227.3	868,286
東京建物	385	—	—
住友不動産	241.1	149.7	1,134,127
スターツコーポレーション	194.7	86.5	410,010
合 計	株数・金額	45,575	39,059
	銘柄数<比率>	91	98

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日2025年7月24日）

作成対象期間（2024年7月25日～2025年7月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	3,042.47	24.7	97.0	—	百万円 51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	3,144.48	3.4	98.9	—	47,241
16期(2023年7月24日)	29,449	27.4	3,792.67	20.6	99.1	—	48,825
17期(2024年7月24日)	39,487	34.1	4,750.48	25.3	99.2	—	77,030
18期(2025年7月24日)	44,722	13.3	5,192.00	9.3	99.5	—	80,155

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

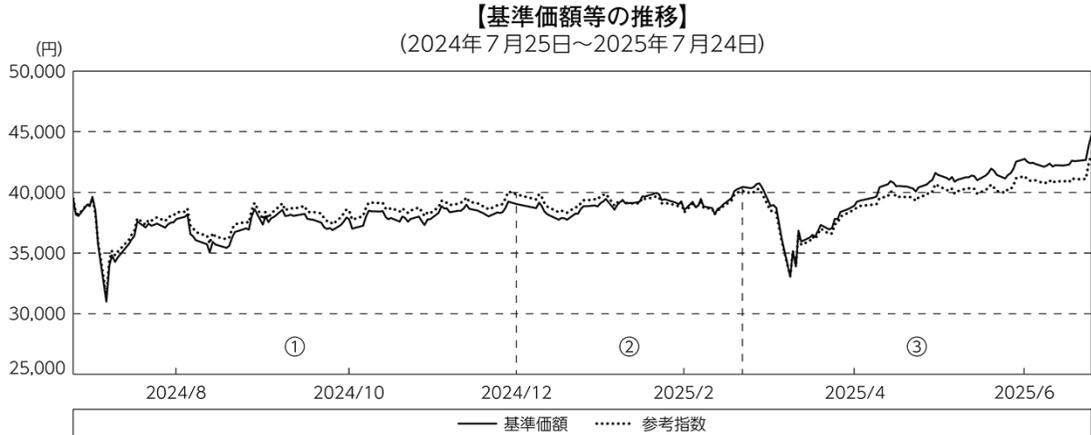
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年7月24日	39,487	—	4,750.48	—	99.2	—
7月末	39,630	0.4	4,752.72	0.0	98.7	—
8月末	37,801	△4.3	4,615.06	△2.9	99.2	—
9月末	37,345	△5.4	4,544.38	△4.3	97.9	—
10月末	37,791	△4.3	4,629.83	△2.5	98.0	—
11月末	37,794	△4.3	4,606.07	△3.0	98.5	—
12月末	39,034	△1.1	4,791.22	0.9	98.7	—
2025年1月末	39,453	△0.1	4,797.95	1.0	98.9	—
2月末	38,552	△2.4	4,616.34	△2.8	99.3	—
3月末	38,891	△1.5	4,626.52	△2.6	98.0	—
4月末	38,897	△1.5	4,641.96	△2.3	98.6	—
5月末	41,438	4.9	4,878.83	2.7	98.4	—
6月末	42,753	8.3	4,974.53	4.7	98.9	—
(期末) 2025年7月24日	44,722	13.3	5,192.00	9.3	99.5	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は13.3%の上昇

基準価額は、期首39,487円から期末44,722円に5,235円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～'24年12月下旬）

- （下落）日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行や米国景気への懸念が強まったこと。
- （上昇）日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言が好感されたこと。
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高米ドル安が進行したこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げにより景気後退への懸念が弱まったことや、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安米ドル高の進行が好感されたこと。

#### ②の局面（'25年1月上旬～'25年3月中旬）

- （下落）米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報じられたこと。
- （上昇）トランプ政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されたこと。
- （下落）米長期金利の低下を受けて円高米ドル安が進行したこと。
- （上昇）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表が好感されたこと。

### ③の局面（'25年3月下旬～期末）

- （下落） トランプ米政権による海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表で世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- （上昇） 相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたこと。
- （上昇） 米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたこと。

### ○投資環境

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMCによる利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇し、通期で見ると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は9.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2024年度25.0%経常増益<sup>※</sup>となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益<sup>※</sup>が見込まれています。

（※2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村証券、野村アセットマネジメント）

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.5%としました。

### ・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できる情報・通信業、半導体向け部材の事業拡大が期待されるその他製品の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した銀行業や業績見通しが悪化した金属製品の比率を引き下げました。

### <比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①情報・通信業（期首9.6%→期末12.4%、時価構成比、以下同じ）

旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できるTIS、SCSKの比率を引き上げ。

#### ②その他製品（1.6%→3.8%）

半導体向け部材の事業拡大が期待されるTOPPANホールディングス、保有するIP（知的財産）を活用した収益拡大が期待されるバンダイナムコホールディングスの比率を引き上げ。

#### ③電気機器（18.2%→20.4%）

資本政策の見直しや事業再編などを通じた資本効率の改善が期待される京セラ、生産性向上によるITサービス事業の利益率改善が見込まれる富士通の比率を引き上げ。

### <比率を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①銀行業（11.2%→8.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱UFJフィナンシャル・グループ、群馬銀行の比率を引き下げ。

#### ②金属製品（2.9%→0.8%）

シリコンウエハの需要回復の遅れや中国メーカーとの競争激化から業績見通しが悪化したSUMCOの比率を引き下げ。

③輸送用機器（7.0%→5.0%）

顧客である完成車メーカーの不振により業績見通しが悪化したデンソー、日産自動車との経営統合が報道され財務への悪影響が懸念された本田技研工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①情報・通信業、電気機器、ガラス・土石製品などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

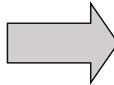
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	12.4	8.0	4.4
2	電気機器	20.4	17.7	2.7
3	ガラス・土石製品	2.9	0.6	2.3
4	建設業	4.2	2.3	1.9
5	非鉄金属	2.8	1.0	1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.6	4.4	-3.8
2	機械	2.8	6.2	-3.4
3	医薬品	1.2	3.8	-2.6
4	小売業	2.3	4.7	-2.4
5	輸送用機器	5.0	7.1	-2.1



\*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

\*比率は時価構成比

\*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

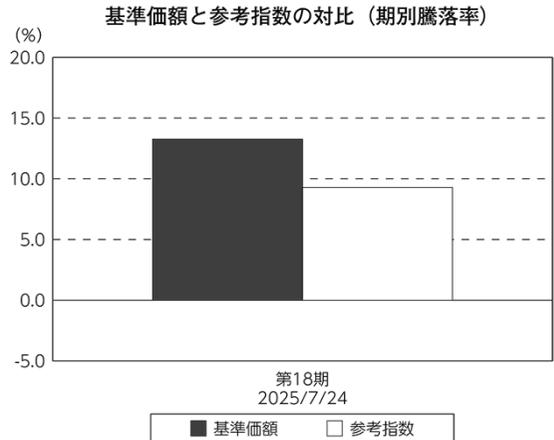
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は13.3%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①データセンター向け部品の売上が好調なフジクラを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した日本製鋼所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③親会社であるNTTから完全子会社化に向けたTOB（株式公開買付け）が発表されたNTTデータグループを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

### （主なマイナス要因）

- ①2025年12月期の減価償却費が市場予想を大きく上回る見通しが示されたことやシリコンウエハの需要回復の遅れにより業績見通しが悪化したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②生産立ち上げの遅れや顧客の減産などで業績見通しが悪化したミネベアミツミを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した三菱重工業を保有していなかったこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2024年度の日本企業の業績は25.0%経常増益※となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益※が予想されていますが、2026年度に再び11.0%の経常増益※に転じると見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2025年度6.1%※となっており、配当利回りは2025年度2.51%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.595%※を上回っています。

また、日本市場独自のストーリーである東証市場改革が継続し、拡大している点に注目しています。東証市場改革は株主還元拡大を促進してきており、2024年度の日本企業の総還元性向は60%程度へ上昇しました。株主還元に対する企業行動の変容が、自社株買いを通して加速的にROE（自己資本利益率）向上を実現させると考えており、日本市場においては東証市場改革の効果が引き続き期待できると考えています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2025年7月24日、その他は2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村証券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります  
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 29 (29)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.073	
期中の平均基準価額は、39,114円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年7月24日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		23,127 ( 3,420)	42,481,103 ( - )	23,151	46,811,987

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2024年7月25日～2025年7月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,492千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,133千円
(B) / (A)	23.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>				
INPEX	689.3	321.4		670,440
<b>建設業 (4.2%)</b>				
大林組	256.3	—		—
清水建設	—	235.4		395,707
鹿島建設	342.2	166.1		624,203
住友林業	86.5	—		—
大和ハウス工業	388.5	455.6		2,325,838
<b>食料品 (2.4%)</b>				
ニッポン	27.9	—		—
日本ハム	—	106.3		522,677
アサヒグループホールディングス	197.4	715.5		1,403,453
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
グンゼ	21.9	63.5		233,997
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>				
レンゴー	480.3	459.7		405,823
<b>化学 (6.5%)</b>				
信越化学工業	325.6	303.3		1,517,409
三菱瓦斯化学	149.3	144.8		378,507
三菱ケミカルグループ	—	923.1		749,834
住友ベークライト	—	94		414,070
日本ゼオン	100.2	—		—
トリケミカル研究所	123.8	127		431,800
ADEKA	104.2	—		—
富士フィルムホールディングス	348.4	—		—
デクセリアルズ	—	386.5		848,947
日東電工	57.3	281.6		879,718
<b>医薬品 (1.2%)</b>				
武田薬品工業	—	77.3		336,255
第一三共	258	174.2		638,617
<b>ゴム製品 (1.8%)</b>				
横浜ゴム	237.9	322.6		1,473,636
<b>ガラス・土石製品 (2.9%)</b>				
太平洋セメント	122.2	120.8		453,604
東海カーボン	284.6	286.2		303,944
日本特殊陶業	250.5	251.3		1,314,047
ニチハ	77.9	71.6		224,108

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
山陽特殊製鋼	109.8	—		—
<b>非鉄金属 (2.8%)</b>				
住友金属鉱山	203.5	144.6		524,319
古河機械金属	48.3	99.3		237,724
フジクラ	360.4	167.6		1,458,790
<b>金属製品 (0.8%)</b>				
SUMCO	919.8	517.3		655,936
<b>機械 (2.8%)</b>				
日本製鋼所	190.6	160.4		1,504,391
ナブテスコ	111.8	151.1		420,284
タダノ	—	312.7		345,846
<b>電気機器 (20.4%)</b>				
ミネベアミツミ	416.9	508.1		1,217,661
日立製作所	804.9	704.1		3,255,054
安川電機	—	144.8		497,243
KOKUSAI ELECTRIC	122.9	134.5		458,510
ニデック	216.5	263.7		773,036
日本電気	101.2	296.7		1,225,964
富士通	—	328.1		1,066,325
ワコム	255.5	—		—
ソニーグループ	169.2	680.9		2,578,568
TDK	79.2	393		724,102
ファナック	—	177		783,225
京セラ	136.4	800.3		1,344,103
太陽誘電	77.4	63.3		174,802
小糸製作所	106.2	101.6		194,310
東京エレクトロン	62.4	69		1,933,380
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>				
デンソー	536.8	—		—
川崎重工業	90.6	—		—
いすゞ自動車	—	178.1		357,713
トヨタ自動車	305.5	605.7		1,722,913
NOK	64.9	82.8		185,637
本田技研工業	1,022.8	581		958,940
スズキ	422	427.5		726,750
<b>精密機器 (1.9%)</b>				
東京精密	68.3	55.7		534,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	—	50.6	983,411
<b>その他製品 (3.8%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	107.3	520,083
TOPPANホールディングス	—	180.6	734,861
任天堂	141.2	134.1	1,770,120
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
九州電力	204.9	205.2	277,327
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	335.9	1,075,551
鴻池運輸	34.5	34.4	106,296
ハマキョウレックス	35.7	132.8	188,310
ヤマトホールディングス	246.9	250	491,125
セイノーホールディングス	100.9	231.9	524,557
九州旅客鉄道	241.4	—	—
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	187.2	—	—
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	241.2	—	—
<b>情報・通信業 (12.4%)</b>			
日鉄ソリューションズ	146.2	217.9	841,965
T I S	—	196.4	908,546
L I N E ヤフー	2,819.7	2,071.8	1,170,774
フューチャー	104.3	184	413,264
B I P R O G Y	139.9	76.8	456,268
T B S ホールディングス	130.7	89.7	452,446
日本テレビホールディングス	278.7	172.8	576,806
N T T	16,066.6	18,431.1	2,814,428
東宝	61.1	76.1	738,398
東映	—	68.2	358,050
N T T データグループ	216.3	—	—
S C S K	—	146.1	636,996
富士ソフト	61.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	44.7	543,105
<b>卸売業 (7.0%)</b>			
双日	191.7	189.2	711,013
伊藤忠商事	237.4	229.9	1,841,039
丸紅	—	837.7	2,604,409
三菱商事	749.2	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	88.5	71.2	390,532
P A L T A C	23.3	—	—
<b>小売業 (2.3%)</b>			
セリア	40.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	—	88	197,824	
セブン&アイ・ホールディングス	—	573.3	1,159,212	
ケーズホールディングス	494.6	—	—	
アークランズ	71.9	—	—	
ニトリホールディングス	—	35.4	468,696	
ベルク	17	—	—	
<b>銀行業 (8.2%)</b>				
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120.6	112.6	221,484	
めぶきフィナンシャルグループ	985.6	1,029.8	865,855	
ゆうちょ銀行	—	112	192,304	
十六フィナンシャルグループ	35.4	33.5	182,240	
北國フィナンシャルホールディングス	22.2	20.2	111,908	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,299.1	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	217	960.7	3,844,721	
千葉銀行	501.8	488.7	704,949	
群馬銀行	245.3	—	—	
滋賀銀行	36.3	61.5	388,065	
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>				
S B I ホールディングス	100.2	100.9	611,353	
<b>保険業 (4.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	233	956.4	1,139,072	
東京海上ホールディングス	—	255.2	1,602,400	
T & D ホールディングス	244.7	116.9	424,931	
<b>その他金融業 (0.4%)</b>				
芙蓉総合リース	15.7	44	180,400	
みずほリース	157.5	150.8	169,650	
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
ケイアイスター不動産	37.2	—	—	
三菱地所	341.6	265	751,540	
東京建物	179.9	—	—	
住友不動産	330.5	174.4	956,932	
スターツコーポレーション	186.4	125.2	566,530	
<b>サービス業 (0.6%)</b>				
サイバーエージェント	—	286.5	456,681	
合 計	株 数 ・ 金 額	41,596	44,994	79,733,450
	銘柄数 < 比率 >	95	96	< 99.5% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価総額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 79,733,450	% 99.5
コール・ローン等、その他	422,293	0.5
投資信託財産総額	80,155,743	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,155,743,810
コール・ローン等	232,874,362
株式(評価額)	79,733,450,080
未収入金	97,575,455
未収配当金	91,840,800
未収利息	3,113
(B) 負債	400,000
未払解約金	400,000
(C) 純資産総額(A-B)	80,155,343,810
元本	17,922,954,582
次期繰越損益金	62,232,389,228
(D) 受益権総口数	17,922,954,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,722円

(注) 期首元本額は19,507,906,601円、期中追加設定元本額は1,846,038,790円、期中一部解約元本額は3,430,990,809円、1口当たり純資産額は4,4722円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープンF(適格機関投資家専用) 5,997,860,578円
- ・野村JSVファンド(非課税適格機関投資家専用) 5,544,779,442円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン(野村SMA・EW向け) 3,965,209,268円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュアーズ 1,194,244,226円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン 1,023,115,557円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン(野村SMA向け) 197,745,511円

## ○損益の状況 (2024年7月25日～2025年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,909,163,872
受取配当金	1,906,860,899
受取利息	2,116,956
その他収益金	186,017
(B) 有価証券売買損益	7,671,462,401
売買益	14,793,567,096
売買損	△7,122,104,695
(C) 当期損益金(A+B)	9,580,626,273
(D) 前期繰越損益金	57,523,010,936
(E) 追加信託差損益金	5,171,961,210
(F) 解約差損益金	△10,043,209,191
(G) 計(C+D+E+F)	62,232,389,228
次期繰越損益金(G)	62,232,389,228

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>